

## 第Ⅱ部

### イエメンとサウジアラビア

## 第1章 サウジ・イエメン関係とイエメン内戦をめぐる外交状況

### 1. 統一イエメンとサウジアラビア

#### (1) イエメン統一へのサウジアラビアの反応

1990年5月、南北イエメンは統合を発表し、イエメン共和国という統合国家を成立させた。サウジアラビアにとってイエメン統一は、南イエメンにおける共産国家の消滅という望ましい事態であるとともに、人口的にはサウジアラビアに匹敵するアラビア半島内大国の出現という新たな脅威でもあった。しかしサウジアラビアはイエメン共和国を成立とともに承認し、統一阻止を図るようないかなる動きも見せなかった。唯一、統合前にイエメン人の宗教家アブドルマジード・ジンダーニ（統一後の政党イスラーハに参加、総選挙後大統領評議会メンバーとなる）がメッカにおいて、統一憲法案の下での統合にはシャリーア違反の疑いがあるとの声明を發した事件があったが、統一作業に何ら影響を与えなかった。元来、「アラブの統一」を表看板とするアラブ世界では、実情はどうあれ域内のいかなる統一にもあからさまな反対はできないというのが、不文律となっている。これに加え、イエメン統一はソ連・東欧の崩壊の余波のひとつとも言うべきもので、実質的な合意から統一実現までわずか半年というスピード作業であった。統一には反対できず、南イエメンでのソ連の後がまにサウジが座るわけにもいかず、結局サウジには何ら打つ手を見いだせなかったというところが実情だろう。

#### (2) 湾岸戦争とサウジアラビア・イエメン関係

しかし統一直後の同年8月、イラク軍はクウェイトに侵攻し、湾岸危機が発生する。統一作業において主導的であった旧北イエメン指導部は、サウジアラビアのみならずイラクとも従前から深いつながりを有しており、ヨルダンとともにその対応で窮地に追い込まれることになる。侵攻直後はクウェイトに同情的で、イラクを訪問したサレハ大統領・ビード副大統領は帰路サウジアラビアに立ち寄り、ファハド国王と対応を協議するなど、特にイラク寄りの姿勢を見せてはいない。しかしサウジアラビアに大規模なアメリカ軍派遣が行われると、イエメンの情勢は一変する。やはり隣国に外国軍が進駐するというのは、かなりの衝撃であったようで、イエメンは親イラク、反米反サウジ一色に染まってしまう。

イエメン政府の公式態度は、中立・クウェイトの主権尊重・イラク軍の撤退・外国軍の撤退・アラブ域内の平和的解決といったものであったが、イエメンは国連安保理非常任理事国として、湾岸危機に関わる様々な安保理決議に反対・棄権を繰り返し、親イラク的態度を強く印象づけた。

しかしながら、イエメンのこの親イラク的対応の理由を述べることは、実は大変難しい。もともと、反イラク・クウェイト奪回という圧倒的な国際世論の中で中立や平和的解決を唱えること自体が困難であり、誰が見ても絵空事だ。他方、旧北イエメンは欧米植民地の経験がなく、アラブ世界でもとりわけ反米意識の薄いところであった。当時イエメンの親イラク的対応の理由として、サレハ大統領とイラクのフセイン大統領との個人的友好関係やイラクの対イエメン軍事援助などが伝えられたが、いずれも決定的要因とは考えにくい。イエメンはイラクのような独裁国家ではなく、各地の部族長や旧南イエメン指導部の支持をとりつけなければ、サレハ政権は何もできないし、対イエメン援助にしても筆頭国はサウジアラビアで、イラク以外の国々の援助総額の方がはるかに大きいことは明らかだ。とにかく、イエメンがイラクを支持することで得るものなど何もなく、逆に国際的孤立・援助停止などで多大な損害を被るばかりであった。

湾岸危機時のイエメンの対応を考察するには、私見によればイラク・イエメン関係よりもむしろサウジ・イエメン関係を軸としてみる方がより実態に近いと思う。つまり、当時のエジプト・スーダン関係のように、湾岸危機への対応に際してイエメン人の長年の反サウジ感情が一気に吹き出したということである。イエメンの対応は、イラクやクウェイトがどうのということよりも、サウジがアメリカやエジプトを巻き込んで反イラク陣営の先頭に立ったことへの反発がその基礎となっている。

イエメン人にとって、自国よりはるかに希薄な歴史や文化しか持たないサウジアラビアは、たとえ莫大な石油収入があろうとも、少なくとも対等な存在である。しかし現状は、そのような意識や誇りを許さない。サウジはイエメンにとっての最大の援助国にして出稼ぎ受入国であり、それはイエメン国家財政の主要な部分をなす。両国関係の善し悪しはイエメン経済に直結するため、イエメン人は常にサウジ人の対イエメン人蔑視に耐え続けてきた。「サウジには金しかなく、イエメンには歴史しかない」というのが、両国関係の実態である。このうっ積した反サウジ感情が、湾岸危機でのサウジの対応（特にアメリカ軍進駐）で爆発した。イエメンの対応は、その結果としての親イラクということになるのではないか。

いずれにしても、イエメンの親イラク的対応に、サウジアラビアは当然のことながら激しく反発した。絶対王制の存続に腐心するサウジとしては、このような事態に際し自国に有利な状況を形成するためにこれまで周辺国への援助を行ってきたのである。なかでも肝心のヨルダンとイエメンが、サウジの敵側を支持するような態度に出るのなら、何のために今まで援助をしてきたのかわからない。このため、サウジはすべての対イエメン援助を停止し、出稼ぎイエメン人に対する居住規則適用除外の特典（イエメン人に関しては、スポンサーによる身元保証を経た就労ビザを必要としない）を廃止した。援助停止はサウジアラビアのみならずGCC各国に及び、アメリカも援助削減を通告。さらにサウジでスポンサーを確保できなかった推定100万人の出稼ぎイエメン人が、紅海沿岸のジーザン街道から続々と帰還した。しかし彼らの中には出稼ぎ先で生まれ成長した二世も多く、イエメンには帰る家も頼る家族もないため、その実態は難民と変わらない。イエメンは、援助・出稼ぎ送金の途絶とともに大量の難民を抱える非常事態となった。

サウジのこのような対応を、今度はイエメン側が激しく非難し、両国の外交関係は史上最悪といわれるほどに悪化した。その後サウジアラビアは医療・教育関係の援助を一部再開したが、その額は従前と比べれば微々たるもので、以後サウジ・イエメン関係は冷え冷えとした状態が続く。

### (3) 湾岸戦争以後のサウジアラビア・イエメン関係

湾岸戦争後のサウジ・イエメン関係を概観すると、アシール地方の国境を定めた1934年のターイフ条約は、イスラム暦で20年毎の更改が定められており、その3回目の期限が1993年であったことから、まず両国の国境交渉が問題となった。1992年7月にジュネーブで準備会合が持たれ、以後同年9月より94年1月まで7回に渡る国境画定交渉準備のための専門家会合がリヤドとサナアで行われた。協議の内容は、ターイフ条約の更改（アシール地方）のみならず両国国境全域に及び、特にアシール地方以外のマーリブ～シャブワ～ハドラマウトを結ぶ石油探査地域にかかる国境問題につき、その画定作業方法やスケジュールが議題となった（92年4月、サウジ政府はイエメン国内で石油探査を行っている欧米の石油会社に対し、サウジが領有権を主張している地域での作業を中止するよう警告書を送付した。各石油会社は作業を続行）。しかしターイフ条約の更改やその他の地域の国境画定について、今次内戦を迎えるまでなんら合意は得られなかった。

この他には、93年5月にサウジのホワイトル教育相がイエメンを訪問し、統一イエメン

初の総選挙の成功を祝うファハド国王の親書をサレハ大統領に手渡した。また総選挙後の新内閣でイリヤーニに代わって新たに外相に就任したバーサンドウ（元南イエメン FLOSYメンバー、北イエメンに亡命し現在はGPCに所属）は、クウェイト要人と強い人脈を持つと言われ、イエメンのGCC諸国との関係正常化を求める姿勢をのぞかせた。そのバーサンドウ外相は93年7月、サウジを訪問してファハド国王と会談し、国境問題に関するサレハ大統領の親書を手渡した。しかし、これら一連の動きがさらなる外交的進展につながるということはなく、両国の関係正常化には至らなかった。

ちなみに、湾岸危機においてサウジアラビアとの関係が悪化したヨルダン、イエメン、スーダン、PLO、チェニジア、アルジェリア、モーリタリアの7カ国の内、前記3カ国を除く国々については関係修復が既になされている。しかしイエメン、ヨルダン、スーダンは未だ関係は悪化したままで、特にヨルダンのフセイン国王は94年3月、「謝るべきところは謝る」とまで表明してサウジを訪問したにもかかわらず、結局ファハド国王と会見できぬままに帰国した。サレハ大統領がこのような外交的屈辱を受ければ、その進退問題や両国関係のさらなる悪化が予想され、双方とも容易には動けないという外交的膠着状態のまま、イエメンは今次内戦を迎えることとなった。

## 2. イエメン内戦をめぐる外交状況

### (1) イエメンの外交関係修復

湾岸戦争後、外交的孤立に陥ったかに見えたイエメンだが、サウジ、クウェイトを除く他の国々との関係修復は意外と早いペースで進んだ。まずアメリカが、非常任理事国としてイエメンが国連安保理でとった行動は、イエメンのみならずアラブ世界全体の声を考慮にいた対応であったとして、ある程度の理解を示し、経済援助削減等の措置を撤回した。このアメリカの姿勢にヨーロッパ諸国も同調し、疲弊したイエメン経済建て直しのため、逆に経済援助は増加傾向を示した。

さらに1993年4月にイエメンが統一後初の総選挙を実施すると、アメリカはこれをアラビア半島唯一の議会制民主主義として評価し、マック国務次官補を派遣して祝意を述べるとともにクリントン大統領の親書を手渡した。同年6月にはドイツのワイツゼッカー大統領が、10月にはフランスのミッテラン大統領がイエメンを相次いで訪問、同様の評価を行っている。

アラブ域内に関しては、当初外交的に似たような孤立状況にあったヨルダン、P L O、スーダンとの関係強化が見られただけであったが、ここでもやはり総選挙の成功を契機にして他の国々との関係修復が動き出した。特に、G C C内のオマーン及びカタールとの関係改善が大きい。オマーンとは総選挙前から国境画定交渉が進んでおり、1992年10月国境画定協定調印、同年12月批准書交換が行われた。以後、両国の閣僚会合や両国国境道路建設などにかかわるオマーン側の援助が実施され、さらには93年10月にはオマーン元首として初めてカブース国王によるイエメン訪問が実現するなど、関係強化が大いに進んだ。またカタールのハマド外相が93年7月にイエメンを訪問、バーサンドウ外相と合同委員会・外務省調整委員会の設置に合意し、関係強化に乗り出した。

欧米の姿勢の背景には、湾岸戦争後も安保理決議履行・経済制裁問題でイラクへの対応に忙殺される中、アラビア半島における新たな火種をとにかく消してしまいたいといった意図が見えるし、オマーンにしても、隣国イエメンとの関係正常化による自国の安全保障を図ったという面がある。

カタールの場合も、最近サウジアラビアやバハレーンとの国境紛争が過熱した結果、G C C内でとり始めた独自外交（露骨に言えば反サウジ的行動）の一環とも考えられる。それゆえ、イエメンとの関係修復には、イエメン以外の問題がその契機となっている観がある。しかしいずれにしても、このような諸外国との関係正常化は、イエメンにとって望ましい事態であったことに変わりはない。

## (2) 周辺諸国の調停工作

このような関係修復ムードを背景として、今次内戦に至るイエメンの政治危機に対しては、実に様々な国が仲介努力を行ったり、その意志を表明したりしている。仲介努力のため実際にイエメンに使節や特使を派遣した国・機関を列举すると、オマーン、ヨルダン、エジプト、P L O、アメリカ、サウジ、リビア、エリトリア、U A E、アラブ連盟となり、仲介の意志を表明した国としてはシリア、アルジェリア、カタールがある（このほか、フランスが政治危機回避のために設けられた特別軍事委員会に参加）。

これらの国々の活動を詳述する余裕はないが、なかでも特に積極的に仲介努力を行ったのは、ヨルダンとオマーンであった。ヨルダンは、シャーキル王宮府長官やカルキー国王顧問を内戦まで都合4回イエメンに派遣し、その度にサナアのサレハ大統領とアデンのビード副大統領の双方と協議させている。さらに94年2月20日には、首都アンマンにサレ

ハ、ビード正副大統領以下政党・団体・部族代表者ら約300人を招き、フセイン国王の他アラファトPLO議長、アブドルメギード・アラブ連盟事務総長、アラウィー・オマーン外務担当国務相らの出席のもと、政治危機和解文書の調印を行った。

ここでは、イエメンの政治関係者すべてが政治危機打開に向けて努力すべしとの「アンマン宣言」が発表されるとともに、調印式の後には、サレハ大統領、ビード副大統領の直接会談も行われている。

一方オマーンも、ザワーウィー副首相やアラウィー外務担当国務相が都合3回にわたりイエメンを訪問、これもその都度サナアとアデンの双方を訪れている。またアンマンでの調印式後も情勢に変化がみられなかったため、4月3日にはオマーンのサララで再びサレハ大統領とビード副大統領の会談が用意され、カブース国王もこれに参加した。またヨルダンとオマーンは、アンマンでの調印式の後にイエメン軍の動向を調査・監督し、その統制を保つ目的で設けられた特別軍事委員会にも、それぞれの軍将校を派遣している（参加者は他にイエメン軍将校、アメリカ、フランスの駐在武官）。

このほかにも、エジプトがシャリーフ情報相、ハンマン外相補佐、ハンマーム外務次官（都合7回）、サウジがホワイテル教育相（1回）、アメリカがペレトロー国務次官補、ディーン国務省アラビア半島局長（2回）、UAEがヌアイミー外相（1回）を送るなどの動きを見せたのだが、これらの国々の仲介努力はヨルダン、オマーンほどに熱心なものではなかった。あるアラブ連盟高官によれば、エジプトは当初イエメンとの歴史的なつながりから仲介に積極的であったが、その後サウジアラビアの意向を配慮して、その態度は表面的なものに終始したという。確かに内戦前にイエメンを5回も訪問したエジプトのハンマーム外務次官は、外務省に複数いる外務次官のひとりで、外交的にはそれほど高いランクのポストではない。本気で仲介を行なうつもりなら、やはり閣僚級の政治家を送るべきだろう。同様のことは他の国々の対応にも見られ、ヨルダンとオマーンを除く国々による仲介努力は、その国数の多さとは裏腹にさほどの内容を伴ったものではなかったようだ。

しかし内戦が発生するまでの「サウジアラビアの意向」なるものに、はっきりとした実態があるとは考えられず、イエメンの危機的状況に自国に有利な何ごとかの変化を期待してのことだったのだろう。サウジ自身も閣僚を一度派遣して親書の交換を行ってはいるが、これも隣国という立場からの単なるポーズと見られる。

無論、イエメン自身も活発な外交を展開させている。当初は諸外国の仲介努力に感謝し、その協力を得ながら政治危機解決の方途を探るという姿勢であったが、次第に相対立する

陣営が各々に有利な状況を作り出す戦略と化していった。ここでは便宜的に、サレハ大統領をはじめとするサナア政府を「北」側、アデンに陣取ったビード副大統領を中心とする勢力を「南」側と呼ぶが、表1はそれぞれの陣営が訪問した国々や電話連絡した国々を、報道された限り列挙したものである。この表は、94年初頭から内戦終結までのものだが、注目されるのはアンマンでの調印式以降、南側の訪問及び電話連絡先がG C C諸国に集中していることである。

なかでも、特にサウジアラビアとクウェイトへの内戦前からの接触が目を引く。既述のように、湾岸危機後のイエメンはサウジとの関係修復が進まず、サレハ大統領のサウジ訪問など実現の見通しすら立たない状態であった。クウェイトとの関係に至っては、大使館が存続しているのが不思議なくらいで、政府高官の訪問は一切なされていなかった。それがアンマンでの調印式の直後の2月22日、ビード副大統領はサウジを訪問し、ヨルダンのフセイン国王とも会わなかったファハド国王と会見しているし、同日クウェイトを訪問したサリム・サレハ・ムハンマド大統領評議会メンバーも、ジャービル首長以下要人と会見している（同時期、イエメンではアビヤンで国軍同士の武力衝突が発生している）。北側からみれば、あまりに簡単なサウジ、クウェイトとの「関係修復」である。

もともとY S Pは、政治危機に関しては合意よりも実施が重要であると、繰り返し主張してきた。そしてY S Pのみならず関係者の多くが、合意事項の実施については疑問視していた。それゆえ、南側が北側との手切れに備え、北側との関係が悪化したままのサウジ、クウェイトに傾斜していくのは、当然といえるかもしれない。無論、2月の時点で南側が内戦を決意していたとは考えられず、これはあくまで南側の立場強化や不測の事態に対する備えであったのだろう。

内戦の準備自体は、前後の状況からみて北側の方が進めていた観があるが、しかし北側の頭越しにサウジ、クウェイトに接触する南側の外交が、北側の神経を逆撫でたことは想像に難しくなく、北側の不信感を増大させたことは明らかだ。3月19日には、北側のバーサンドウ外相がサナア駐在のアラブ・イスラム諸国の大使を集め、サナアの正統政府のみを外交の相手とするよう要請している。

また南北双方とも、U A Eへの接触が他に比して頻繁であることも注目される。前出のアラブ連盟高官によれば、内戦前後の時点におけるG C C各国の対イエメン姿勢は、サウジ、クウェイトが反北側、オマーン、カタルが親北側、U A Eがどっちつかずで、バハレーンは常にサウジ追従ということであった。要するにU A E以外の国はすべて旗幟鮮明



表1 1994年政治危機・内戦をめぐる北側・南側の外交

- 1994.02.17 北：アハマル国会議長、ウムラ（小巡礼）のためサウジ訪問  
 18 北：サレハ大統領、エリトリア訪問  
 南：ビード副大統領、エジプト訪問  
 20 ～ヨルダン・アンマンでの政治危機和解文書調印式～  
 21 ～イエメン・アビヤンで旧南北国軍による武力衝突～  
 22 南：ビード副大統領、オマーン、サウジ訪問  
 サリム・サレハ大統領評議会メンバー、クウェイト、U A E 訪問
- 03.09 北：サレハ大統領、エジプト訪問  
 24 北：サレハ大統領、シリア訪問  
 28 北：バーサンドウ外相、オマーン訪問
- 04.03 南：ビード副大統領、U A E 訪問  
 ～オマーン・サラールでのサレハ・ビード会談～  
 04 北：サレハ大統領、カタール訪問  
 05 北：サレハ大統領、ザード・U A E 大統領に電話連絡  
 07 北：バーサンドウ外相、イラン訪問  
 24 南：ダーリーY S P 政治局員、アルジェリア訪問  
 27 ～イエメン・アムランで旧南北国軍による武力衝突～  
 北：サレハ大統領、ザードU A E 大統領に電話連絡  
 南：ビード副大統領、ザードU A E 大統領に電話連絡  
 30 北：サレハ大統領は、ファハド・サウジ国王、ザードU A E 大統領、ムバーラク・エジプト大統領に電話連絡
- 05.01 南：ビード副大統領は、ファハド・サウジ国王、ムバーラク・エジプト大統領、アサド・シリア大統領、カッザーフィー・リビア大佐に電話連絡
- 04 ～内戦勃発～  
 07 ～アラブ連盟緊急会議～  
 09 北：サレハ大統領、ザードU A E 大統領に電話連絡  
 南：ビード副大統領、フセイン・ヨルダン国王に和平交渉の仲介を要請  
 11 北：イリヤーニ計画相、アハマル国会議長、サウジ訪問  
 バーサンドウ外相、エジプト訪問  
 サレハ大統領、ファハド・サウジ国王に電話連絡  
 南：フセイヌーン石油相、U A E 訪問  
 12 南：フセイヌーン石油相、シリア訪問  
 13 ～南側、8項目の和平提案。北側、拒否～  
 北：バーサンドウ外相、シリア訪問  
 14 北：バーサンドウ外相、バハレーン訪問  
 15 北：バーサンドウ外相、U A E 訪問  
 南：フセイヌーン石油相、サウジ訪問  
 16 北：バーサンドウ外相、オマーン訪問  
 17 南：フセイヌーン石油相、クウェイト訪問  
 18 北：バーサンドウ外相、カタール訪問  
 南：ビード副大統領、ザードU A E 大統領に電話連絡  
 20 北：サレハ大統領、ザードU A E 大統領に電話連絡  
 南：ビード副大統領、ザードU A E 大統領に電話連絡  
 21 ～南側、分離独立宣言～  
 北：サレハ大統領は、ザードU A E 大統領、アサド・シリア大統領に電話連絡

- 24 北：サレハ大統領、ザーイドU A E大統領に電話連絡
- 26 北：アハマル国会議長、U A E訪問  
南：アッタース首相、エジプト訪問
- 28 (南：ファハド・サウジ国王、ビード副大統領に電話連絡)
- 29 北：バーサンドウ外相、エジプト訪問  
南：アッタース首相、バハレーン訪問
- 06.01 ～国連安保理決議9 2 4～
- 05 ～G C C外相会議声明～
- 08 南：アッタース首相、クウェイト訪問
- 10 北：ガーニム法相、ヨルダン訪問
- 14 北：シャムラーン石油相、英仏訪問  
南：アッタース首相、U A E訪問
- 16 南：アッタース首相、アスナジ外相、サウジ訪問  
サリム・サレハ大統領評議会メンバー、エジプト訪問
- 21 北：アブドルガニ大統領評議会メンバー、エジプト訪問
- 22 北：アブドルガニ大統領評議会メンバー、シリア訪問
- 23 北：アンシー副首相、カタール訪問
- 25 北：アブドルガニ大統領評議会メンバー、オマーン訪問  
南：サリム・サレハ大統領評議会メンバー、レバノン訪問
- 27 北：アラシー公務員相、モロッコ訪問
- 28 ～ニューヨークでイリヤーニ＝アッタース会談～  
北：サレハ大統領、ムバーラク・エジプト大統領に電話連絡  
バーサンドウ外相、仏訪問
- 29 ～国連安保理決議9 3 1～  
～モスクワでバーサンドウ＝サリム・サレハ会談～
- 30 ～モスクワで停戦合意～
- 07.02 北：サレハ大統領、ガーリー国連事務総長に電話連絡
- 06 ～ビード副大統領、オマーンへ脱出～
- 07 ～アデン陥落・内戦終結～

で、U A Eのみがその態度を決めかねていたのだろう。それゆえ南北双方の外交攻勢の対象となったものと思われる。ちなみにこの勝負は南の分離独立宣言後の5月25日、U A Eの国営通信がビードを「大統領」と呼び始め、南側の勝利に終わった（翌26日、北側のアハマル国会議長がU A Eを訪問し、ザーイド大統領にこの件につき抗議したが、内戦終結まで「ビード大統領」という呼称は続けられた）。

### (3) 内戦勃発後の外交

さて5月4日にイエメンが内戦に突入すると、サウジアラビアのイエメンに対する対応が次第に鮮明になってくる。それゆえ、ここからはサウジの対応を中心に論を進めることとする。内戦勃発時から、サレハ大統領はこの戦闘を反乱軍の鎮圧という国内問題であり、外国の干渉は一切受けたくないという強硬な立場を堅持した。これに対し、内戦中の南側のG

C C諸国への接触は、明らかに旧南イエメン地域の分離独立を意図したものであった。5月11日、サレハ大統領はバーサンドウ外相をエジプトへ、アハマル国会議長とイリヤーニ計画開発相をサウジへ派遣し、それぞれはムバーラク大統領、ファハド国王と会見した。サレハ大統領によれば、これは現状説明のためのもので、それ以外の目的は一切ない。おそらくは南征伐の決意表明であり、停戦の意志がないことを伝えたのだろう。一方、5月13日の和平提案を北側に拒否された南側は、ビード副大統領の特使としてフセイヌーン石油相が同月15日にサウジを、17日にクウェイトを訪問して、それぞれファハド国王、ジャービル首長と会談。その4日後の同月21日、南側は分離独立宣言を行う。この宣言に対しては、ロシア（21日）、アメリカ（23日）、イギリス（6月1日）が独立を承認する意志はないと表明し、それ以外の国々も、同様の表明は行わなかったものの、結局一カ国も独立を承認しなかった。

サウジアラビアもその例外ではないが、しかしそれとは異なる方向で、南側の分離独立を図ることとなる。5月25日、サウジのバンダル駐米大使（スルターン国防相の息子）は国連安保理常任理事国に対し、イエメン内戦に関する即時停戦・武器禁輸のための安保理開催を打診する。そして同月28日、サウジ、クウェイト、オマーン、U A E、バハレーン、エジプトの6カ国は、国連に対し安保理開催を正式に要請した（同日、ファハド国王よりビード副大統領に電話連絡が入っている）。北側の政党及び民間団体33組織は安保理に対し、介入を抗議する書簡を発生し、バーサンドウ外相も、内政干渉であるとして抗議したが、6月1日に安保理は開催され、即時停戦・対話再開・武器禁輸等を求める決議924を、満場一致で採決した。

3日後の同月4日、サウジアラビアのアブハー（イエメン国境地帯のアシール州州都）で開催されたG C C外相会議は、翌日南側の独立に暗黙の了解を与える声明を出して閉幕した。ただし、カタルはこの声明につき、留保を付した。この声明は全部で8項目からなり、イエメン内戦に関わる部分は第一項から第四項までの4項目で、カタルが留保したのはこの部分。第3項の「統合の存続は、両当事者の合意なくしては継続しえない。一方の当事者が原状復帰もしくはイエメン民主共和国の樹立を宣言している現状では、両当事者はこうした枠組みの中で平和的手段を用いて対処する以外に方法はない。」との文言が、外交筋及び報道で南側独立に対する暗黙の了解と受け取られた。翌6日、サナアのイエメン外務省はサウジ、クウェイト、オマーン、U A Eの各国大使を呼び、この声明は内政干渉であると強い抗議を行っている。

この声明に留保を付したカタルはともかく、一般にサレハ政権支持とみなされていたオマーンを引き入れて、安保理開催及び決議、GCC外相会議声明で、即時停戦から分離独立への道筋をつけ、それを予見させるムードを作り上げたことは、サウジの外交的勝利と言えるだろう。しかし北側の対応は、このサウジの外交戦略を無に帰すほどに、しぶとかった。

6月6日、バーサンドウ外相は安保理決議受け入れを表明、翌7日午前0時より停戦に入ると発表した。国連側は、ブラヒーミー・南アフリカ担当事務総長特別代表（元アルジェリア外相）をイエメン担当特使に任命、調停に当たさせた。しかし停戦はすぐに破られ、ブラヒーミー特使は6月8～10日及び15～16日にサナア、12～13日にムカッラに入り調停を行うとともに、その前後に周辺国をまわって協議を重ねた。しかし、その間にも停戦発表と停戦破りは繰り返された。南北双方とも相手を停戦破りと非難したが、南側の戦略は停戦から分離独立へ移行することなのだから、停戦破りは北側であることは明らかだ。

このような安保理決議違反による戦闘続行に、国連、アメリカ、エジプトなどは強い不快感を表明した。国連は6月23日、即時停戦と無条件の対話再開を求め、アデンの情勢悪化を憂慮する安保理議長声明を発生し、翌24日にはアメリカ国務省が、アデン攻撃が続けば、新たな安保理決議を考慮するとの警告を発した。エジプトのムバーラク大統領も、停戦が実現しなければ、重大な事態を招くとの警告を数回行っている。

6月28日、北側イリヤーニ計画開発相と南側アッターズ首相は、ニューヨークでブラヒーミー特使と会談するが、アッターズがイリヤーニには停戦決定の権限がないと非難して、会談は失敗。翌29日、国連安保理は事務総長及び特使に停戦監視措置を考慮するよう求める決議931を採決した。翌30日、モスクワにおいてロシアのコズイレフ外相の調停により、北側バーサンドウ外相と南側サリム・サレハ大統領評議会メンバーが停戦協定に調印した（同日、北側は諸外国に対して南側独立承認に関し、強い警告を発生）。しかし翌7月1日には、この停戦も破られ、翌2日にサレハ大統領が安保理決議924、931の受け入れを表明するも、戦闘は続行された。7月7日、北側部隊はアデンを制圧し、結局あらゆる停戦呼びかけを無視する北側勝利のかたちで、内戦は終結した。

### 3. イエメン内戦とサウジアラビアの対応

内戦後の外交状況については既に第I部第3章で概略を述べたので、ここでは今次内戦

に対するサウジアラビアの対応や関与について、検証してみたい。サウジの意図したところは、イエメンの南北再分裂にあったことは明らかなが、しかしサウジは表だって南側の独立を承認してもしないし、内戦に関与してもしない。今次内戦に対するサウジの対応もしくは戦略の核は、イラク軍のクウェイト侵攻時に国際社会がとった行動と同様のもの、すなわち国連安保理決議を金科玉条のものとし、その決議違反を大義名分に、イエメンを追い詰めるということである。東西冷戦の終結後、アメリカは国連安保理至上主義という新たな世界戦略を打ち出し、安保理決議の履行または決議違反に対する制裁を持って、世界各地の地域紛争に対処するという基本姿勢をとっている。サウジの戦略は、このアメリカの安保理至上主義を逆に利用するものであった。

無論、仮に北側が決議に従って停戦しても、または決議違反のためなにがしかの軍事力介入がイエメンにとられたにしても、それが南北再分裂につながるかどうかはわからない。ただイエメンの混乱が長期化することだけは確実で、サウジにとってはそれで十分だったのだろう。しかしこのためには、少なくとも2つの国を味方につけなくてはならない。それは、安保理で常に主導権を握るアメリカと、GCC内で最もサレハ政権と良好な関係にある安保理非常任理事国オマーンである（オマーンの任期は、94年1月から2年間）。前章で述べたが、既述のようにオマーンは、ヨルダンとともにイエメンの政治危機に対して最も熱心に仲介した国である。そのオマーンが、安保理におけるアラブ世界からの非常任理事国であったことは、サウジにとってもオマーンにとっても微妙な問題であったに違いない。しかし、細かな経緯は不明であるが、結局オマーンは内戦発生後にサウジと共同歩調をとり、安保理開催の要請やその決議、さらにはGCC外相会議声明で、サウジの戦略に即した行動をとる。

サウジの戦略は外交的には成功しているのだが、現実にはその目論見はことごとく外れ、その意図したところとは全く逆の結果となった。その最大の理由は、北側が実効性のない停戦表明を繰り返して時間を稼ぎ、わずか2カ月という短期間で内戦に勝利して、国連に介入するスキを与えなかったことだが、サウジの「読み」の甘さも、それに劣らず大きい。サレハ政権が統一維持の瀬戸際に安保理決議に従うわけがないし、国連やアメリカも、イラク、ボスニア、北朝鮮などなど困難な問題が山積みしている時に、そう簡単にイエメンに介入する余裕などない。またサレハ大統領は少なくとも旧北イエメンを代表していたが、ビード副大統領は旧南イエメンを代表していたわけではない。YSP内部や旧南イエメン一般国民には、南側の分離独立宣言に反対する声が多かった。さらに、アビヤン地方の旧

南国軍は同地出身のアブドゥラッポ・マンスール・ハーディー（GPC所属のアリー・ナーセル・ムハンマド派。86年1月のアデン内戦で破れ、旧北イエメンに亡命。今次内戦発生後、解任された南側のターヘル国防相の後任に任命される。現副大統領）の説得に応じ、内戦中に北側に寝返った。またビード副大統領の出身地であるハドラマウト地方も、統一以前には中央政府より冷遇されていたため、反YSP感情が強く、ビード副大統領が同地方に後退してきた時も、地元民の反応はいたって冷やかであった。

もともと人口比3分の1で不利なところに、旧南イエメンを勢力としてひとつにまとめられないのであれば、南側の敗北は当然の帰結と言える。逆に言えば、イエメンにおける統一支持は、それほど一般的で強固なものになっていたということだろう。サウジアラビアも上記の外交戦略以外に、南イエメンの革命時にサウジへ亡命した部族民らを集め、ハドラマウト王党派軍という義勇兵組織を作って南側に参加させたり、長らくサウジ内務省に勤務した経験を持つアブドゥラフマーン・アリー・ジフリー（南側・イエメン民主共和国の副大統領）を使って画策したりといった行動もとっている。さらには、旧東側の国で調達したミグ29戦闘機などを、南側に供与したとも伝えられている。しかし、いずれの行動も大勢を変えるに至らず、このようなサウジの南側支持の態度は、逆に北側の士気を高めた観すらある。

#### 4. サウジ・イエメン関係史試論

サウジ・イエメン関係を考察してある一定の評価を下すことは、非常に難しい。その理由のひとつは、アシール地方をはじめとする国境問題、イエメン人の反サウジ感情、現実の両国政治関係などがバラバラで、ひとつの完結した論理の枠組みの中にはめ込むことが出来ないところにある。また他の理由としては、イエメンからみて歴史的にはつい最近隣国となった新顔が、石油収入のみによって経済的にも外交的にも自らを大きく凌ぐようになり、かつ何かにつけて余計な手出しを繰り返すという、一種特異な環境が挙げられる。とにかく両国が潜在的な対抗関係にあることは事実なのだが、その対抗関係の内容を説明しようとする、仲が悪いと言った抽象論か、もしくは個別的な事件の単なる列挙かのいずれかに陥ってしまい、背景と現実を組み合わせた明瞭な結論を導き出すことができない。

けれども、サウジ・イエメン関係史を総括すると、ひとつの傾向を見出すことができる。それは、サウジアラビアはイエメンの内紛に際し、常に負ける方を応援するというこ

とである。ここを突破口として、両国関係に関する筆者なりの試論を述べてみたい。

従来、サウジの対イエメン政策の根幹は、南北統一の阻止及びイエメンにおける外国勢力確立の阻止にあり、そのためサウジは、特に旧北イエメンに対し経済援助、密輸等による北部部族懐柔、大量の出稼ぎ受入などにより、強い影響を及ぼしていると言われてきた。外国勢力の確立については、旧南イエメンの革命でイギリスが、第3次中東戦争の敗北により旧北イエメンの内戦からエジプトが、南北イエメン統一によりソ連が、それぞれイエメンより手を引いて、それなりにサウジにとって望ましい展開であると言える。

しかし他の面では、両国関係の初期こそ1930年代の戦闘でアシール地方を領有してサウジの勝利となったものの、そのあとのイエメン史は、サウジにとって望ましくない展開の連続である。1962年に始まる旧北イエメン内戦では王党派が敗れ、旧南イエメン革命では隣国に共産主義国家の建設を許し、南北統一は実現されてしまった。とりわけ湾岸危機では、イエメンが親イラク的態度をとって関係が極度に悪化し、影響力を行使するための手段である援助や出稼ぎ労働者を切ってしまった。そして今次内戦でも、南側の分離独立というサウジの画策は失敗した。

平時におけるサウジの（北）イエメンに対する影響力は、確かに大きかったと思うが、イエメンの内紛や国際的な大事件といった非常時の勝負どころでは、意外にサウジの意向や意図は実を結ぶことがない。特に、旧北イエメン内戦での王党派支援、旧南イエメン革命での反共部族長・F L O S Y支援、今次内戦での親南側姿勢は、ことごとく失敗に帰した。その理由もしくは背景としては、サウジは自らイエメンの内紛を仕掛けるということではなく、常にイエメンで対立が発生したあとに対応を始めるため、どうしても後手にまわり、弱い勢力の方を支援しなければ介入・画策の意味がないこと。さらに、たとえ支援した勢力が負けても、それによってサウジ本国が存亡の危機に立たされるということではなく、いわばある程度の賭けが許される状況にあること。サウジに支援された勢力は、イエメンにおける一般的な反サウジ感情によって、逆に国内での支持を失うこと。最後に、経済援助を行うだけで、容易に関係修復が可能なことが考えられる。

とにかく、イエメンに内紛や対立がある場合、サウジアラビアは常にその弱い勢力に加担し、その意図の実現は見ないものの、イエメンの混乱の拡大ないし長期化を図るということは、ある程度パターンとして捉えることができる。ならば、なぜサウジはここまでイエメンに対する手出しに執着するのだろうか。湾岸危機の時、報道や解説などでイラクとサウジアラビアの対立に関して、イエメンはサウジに対する「後門の狼」とよく表現され

た。無論イラクを「前門の虎」としての表現なのだが、イエメンは果たして、本当にそう呼ばれるほどの国家なのだろうか。たとえ人口的には、アラビア半島で唯一サウジに脅威を与える国だとしても、経済的には世界で最も貧しいLLDCの一国であり、隔絶した経済力と石油に基づく強力な外交的ポテンシャルを有するサウジと、まともに張り合えるような国ではない。サウジ側にしても、アブドルアジーズ初代国王はその勢力の南下に際し、イエメン征服をも考えていたと言われるが、サウジの現政権がその野心を持ち続けているとは考えられない。自国の安全保障を考えるなら、サウジはむしろイエメンでの対立に際して勝つ勢力の側に味方して、イエメンとの良好な関係を維持する方が、はるかに有益だと思われる。なのになぜ、サウジはイエメンを常に脅威とみなし、事あるごとにイエメンの混乱を策して、わざわざ対立関係を続けようとするのか。この問いに対する答えは大変難しく、アシール問題、歴史的対抗意識、反サウジ感情とイエメン蔑視などが絡み合っているとされるが、ここであえて私見として、もうひとつの可能性を述べてみたい。それはサウジ現政権にとって、イエメンと対抗することがいわば習慣となっているためではないかということである。

言うまでもなく、サウジの国王は2代国王からファハド現国王まで、すべて初代国王の息子で兄弟である。つまり王朝としては、さほどの歴史を経ていない。特にファハド国王以下のスデイリー・セブンの母親はアシール地方の名家の出であり、初代国王のアシール征服は自らの誕生に関わる出来事である。その前に立ちはだかったイエメンは、父王が撃退してくれなければ、彼らの存在意義を消滅させる天敵であった。さらに、ファハド国王以下現政権を構成するプリンスたちが、政権中枢部に入った契機は、旧北イエメンの革命及び内戦への対応を迫られた事態であった。旧北イエメン革命発生を知った当時のサウード二代国王は、ただちにファイサル皇太子（三代国王）を首相に任命。ファイサル首相はハーリド（四代国王）を副首相に、ファハドを内相に、スルターンを国防相に、アブドゥラー（現皇太子）を国家警備隊司令官にそれぞれに任命、国家警備隊のほとんどを旧北イエメン国境に急派して警戒体制をとらせた。ここでもまたイエメンは、彼らに敵対する勢力として、強く印象づけられることとなる。その結果イエメンは、ファハド国王以下の現政権（特にスデイリー・セブン）にとって、理由も理屈もなくただひたすら対抗すべき存在として認識されるようになったのではないか。そしてその後に生じた政治的事件が、ことごとくサウジにとって望ましくない結果に終始したため、この認識がそのつど強固なものになっていったのではないだろうか。



以上のことはあくまで筆者の私見ないし想像に過ぎないけれども、もしこのような潜在意識もしくは強迫観念が現在までのサウジ・イエメン関係にある程度の影響を与えているのなら、いかなる理性的な対応も、両国関係の改善には単なる一時しのぎにしかならなくなる。両国が厳密な意味で正常な関係を築くには、上記の認識を生み出した事件が遠い過去の歴史になるくらい、何世代も先の将来を待たねばならないということになるのである。